

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年4月23日

【会社名】 アクセルマーク株式会社

【英訳名】 AXEL MARK INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松川 裕史

【本店の所在の場所】 東京都中野区本町一丁目32番2号

【電話番号】 03 - 5354 - 3351

【事務連絡者氏名】 管理本部長 鈴木 啓太

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区本町一丁目32番2号

【電話番号】 03 - 5354 - 3351

【事務連絡者氏名】 管理本部長 鈴木 啓太

【届出の対象とした募集有価証券の種類】 新株予約権付社債及び新株予約権証券

【届出の対象とした募集金額】

第2回無担保転換社債型新株予約権付社債	
その他の者に対する割当	1,092,229,600円
第23回新株予約権証券	
その他の者に対する割当	5,034,000円
(新株予約権の払込金額の総額に新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額)	
	1,505,166,000円

(注) 新株予約権の権利行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した新株予約権を消却した場合には、新株予約権の発行価額の総額に新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の合計額を合算した金額は減少いたします。

【安定操作に関する事項】 該当事項はありません。

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2021年3月26日に提出いたしました有価証券届出書の記載事項のうち、第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行により調達する資金の具体的な使途について、割当先との協議が整ったため、これを訂正するため有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 証券情報

#### 第1 募集要項

#### 4 新規発行による手取金の使途

##### (2) 手取金の使途

<本新株予約権付社債の発行により調達する資金の具体的な使途>

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_を付して表示しております。

## 第一部 【証券情報】

### 第 1 【募集要項】

#### 4 【新規発行による手取金の使途】

##### (2) 【手取金の使途】

(訂正前)

<前略>

<本新株予約権付社債の発行により調達する資金の具体的な使途>

具体的な使途	金額(百万円)	支出予定時期
広告事業拡大における運転資金・システム投資など	143	2021年5月 ~2023年9月
ヘルスケア分野の新規事業	400	2021年5月 ~2023年9月
合計	543	

##### 広告事業拡大における運転資金・システム投資など

<広告事業拡大における運転資金・システム投資>

当社の広告事業は年々順調に拡大しており、2020年9月期には過去最高の売上となる22.6億円を記録し、「4 [新規発行による手取金の使途] (2) [手取金の使途] <資金調達の目的>」にも記載した通り、2021年9月期には更なる成長を見込んでおります。調達した資金の一部はこの事業拡大における運転資金への充当を予定しております。また、今後の更なる事業拡大戦略として人員拡充を図り、内製によるシステム開発を検討しております。届出書提出時点では、割当予定先との間で協議中であり、未だ検討中であるため、包括的な記載に止めております。

<新分野における広告事業展開のためのシステム投資>

インターネット広告市場は株式会社電通が発表した2020年日本の広告費によると、コロナ禍の影響を受けつつも、外出・移動の自粛により、巣ごもり需要が活発化し、社会におけるデジタルトランスフォーメーションが一気に加速したこともあり、2020年は前年比105.9%となる2兆2,290億円と順調に拡大を続けております。

このような変化の中、これまでのようなネット広告単体でのサービス提供のみならず、当社としても新しい広告配信形態の模索を続けており、新しい配信形態やこれまで当社が手掛けてこなかった消費行動やメディア接点の多様化に伴う、ネット上のデータと実店舗で得られるデータを統合するなど幅広いサービス提供を行うために、引き続き市場のニーズにあった事業展開を可能とするための体制強化およびシステム開発等の投資に充当いたします。

##### ヘルスケア分野の新規事業

ウィズ・パートナーズが運営するファンドの投資先であるアクセリードとの協業のもとに主として国内外のベンチャー企業の分子診断分野の新規技術を評価し、その中で日本市場での成長が見込まれる有望な技術・製品の国内事業化権を確保した上で適切な事業パートナーを開拓し、バリューチェーンを構築する事業開発型のビジネスモデルでの事業立上げに充当いたします。現在、ウィズ・パートナーズの支援のもとに新規事業立上げを推進する検討を進めている段階であり、具体的な使途内容は固まっていますが、充当額については記載の金額を上限の目安と考えております。

<後略>

(訂正後)

&lt;前略&gt;

&lt;本新株予約権付社債の発行により調達する資金の具体的な使途&gt;

具体的な使途	金額(百万円)	支出予定時期
広告事業拡大における運転資金・システム投資など	143	2021年5月 ～2023年9月
ヘルスケア分野の事業化権利獲得及び出資・業務提携に係る費用並びに事業開発費用	400	2021年4月 ～2023年9月
合計	543	

広告事業拡大における運転資金・システム投資など

<広告事業拡大における運転資金・システム投資>

当社の広告事業は年々順調に拡大しており、2020年9月期には過去最高の売上となる22.6億円を記録し、「4 [新規発行による手取金の使途] (2) [手取金の使途] <資金調達の目的>」にも記載した通り、2021年9月期には更なる成長を見込んでおります。調達した資金の一部はこの事業拡大における運転資金として40百万円を充当いたします。また、今後の更なる事業拡大戦略として人員拡充を図り、内製によるシステム開発を検討しております。

<新分野における広告事業展開のためのシステム投資>

インターネット広告市場は株式会社電通が発表した2020年日本の広告費によると、コロナ禍の影響を受けつつも、外出・移動の自粛により、巣ごもり需要が活発化し、社会におけるデジタルトランスフォーメーションが一気に加速したこともあり、2020年は前年比105.9%となる2兆2,290億円と順調に拡大を続けております。

このような変化の中、これまでのようなネット広告単体でのサービス提供のみならず、当社としても新しい広告配信形態の模索を続けており、新しい配信形態やこれまで当社が手掛けてこなかった消費行動やメディア接点の多様化に伴う、ネット上のデータと実店舗で得られるデータを統合するなど幅広いサービス提供を行うために、引き続き市場のニーズにあった事業展開を可能とするための体制強化およびシステム開発等の投資に103百万円を充当いたします。

ヘルスケア分野の新規事業

ウィズ・パートナーズが運営するファンドの投資先であるアクセリードとの協業のもとに主として国内外のベンチャー企業の分子診断分野の新規技術を評価し、その中で日本市場での成長が見込まれる有望な技術・製品の国内事業化権を確保した上で適切な事業パートナーを開拓し、バリューチェーンを構築する事業開発型のビジネスモデルでの事業立上げを予定しております。そのため、日本市場での成長が見込まれる有望な技術・製品の国内事業化権の獲得、出資・業務提携等を含むアライアンス展開に300百万円、事業展開を可能とするための体制構築、プロダクト開発等の事業開発費用に100百万円を充当いたします。

&lt;後略&gt;